

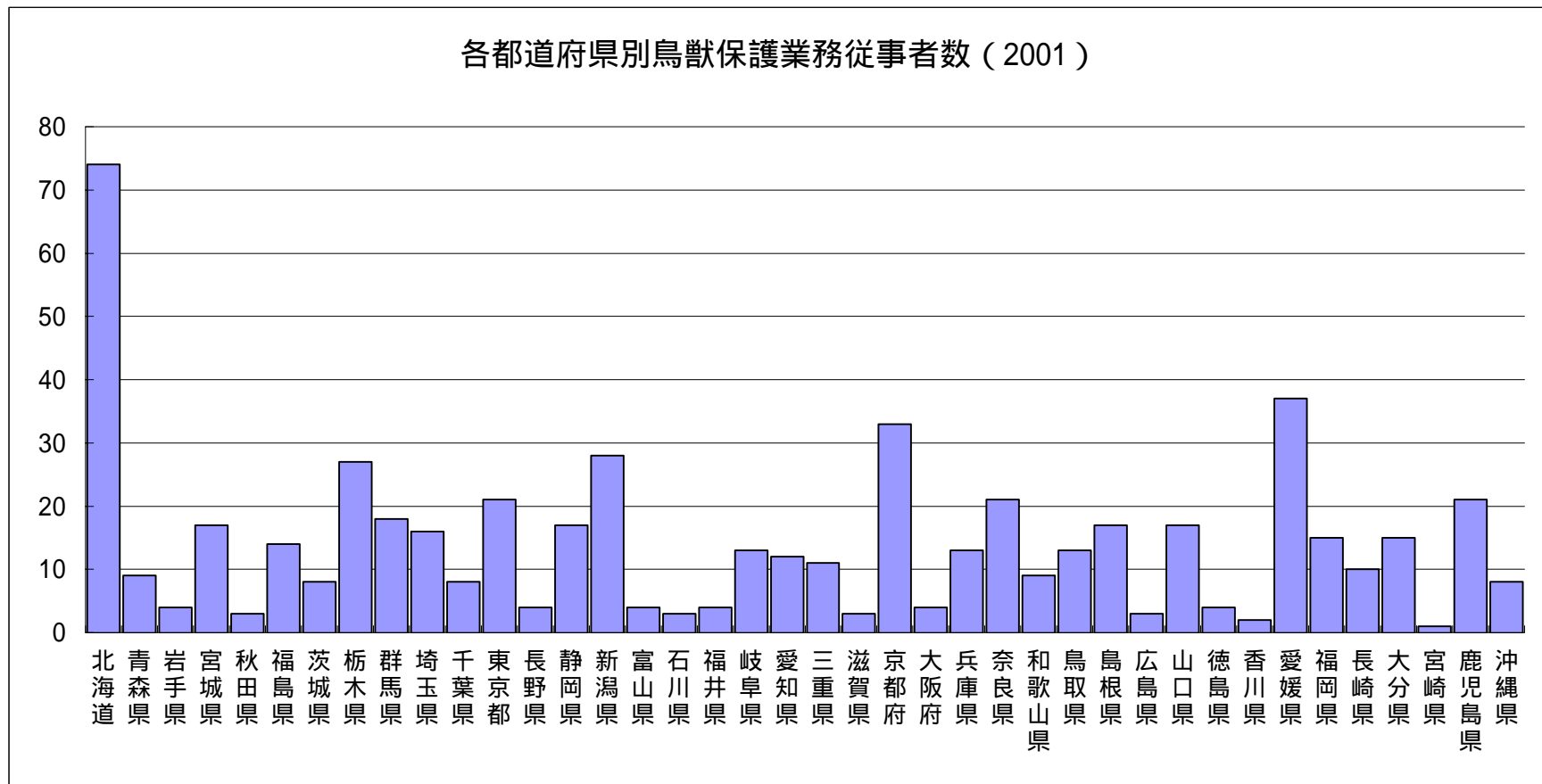
資料1: 鳥獣保護法「改正」に関するアンケート結果

実施年（1998年、2001年）

資料

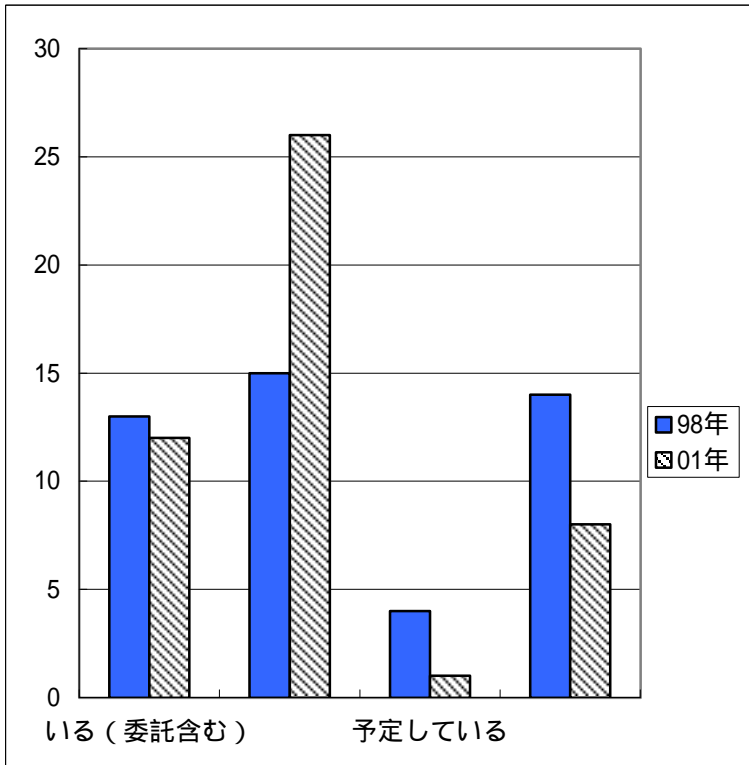
- 1.各自治体における鳥獣保護業務の担当者数
- 2.鳥獣の生態などについて専門的な知識を有する従事者数の比較
- 3.外部研究機関との連携の比較
- 4.保護団体との連携
- 5.鳥獣保護事業権限の地方自治体への切り分け
- 6.有害鳥獣駆除について

1.各自治体における鳥獣保護業務の担当者数

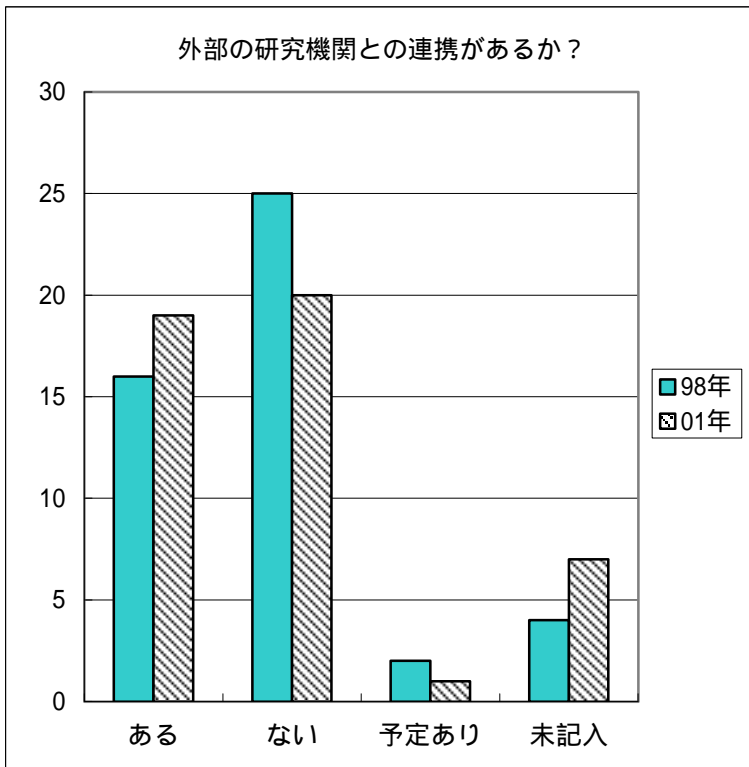


（山形、神奈川、山梨、岡山、佐賀、高知、熊本の各県は未記入）

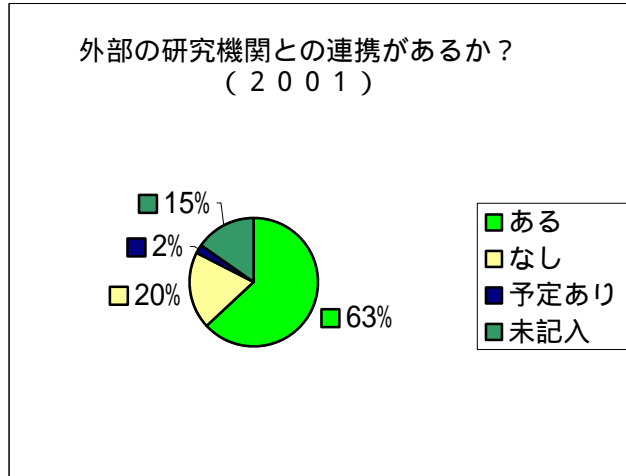
2.鳥獣の生態などについて専門的な知識を有する従事者数の比較



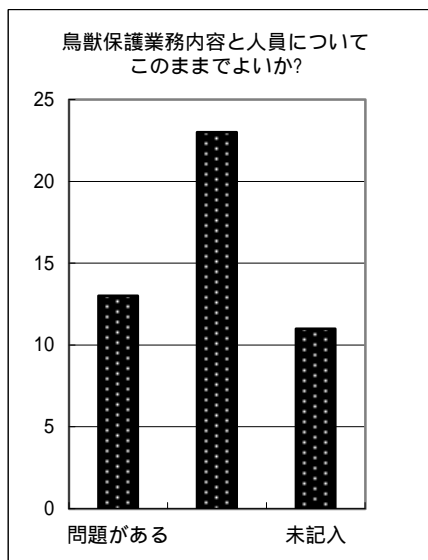
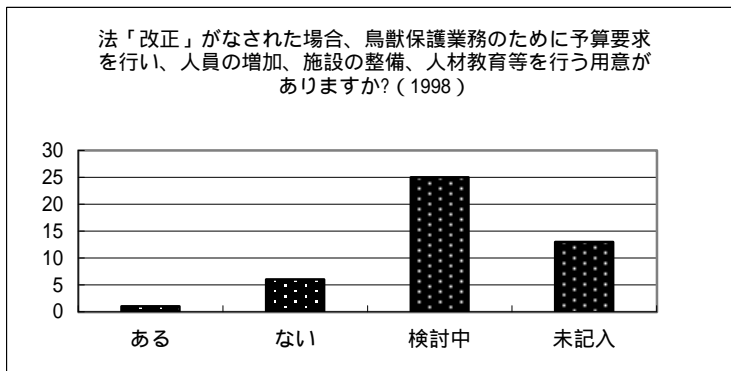
3.外部研究機関との連携体制の比較



4.保護団体との連携



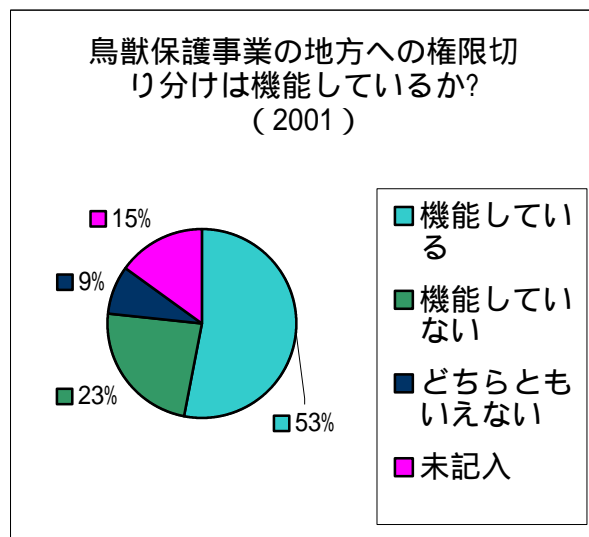
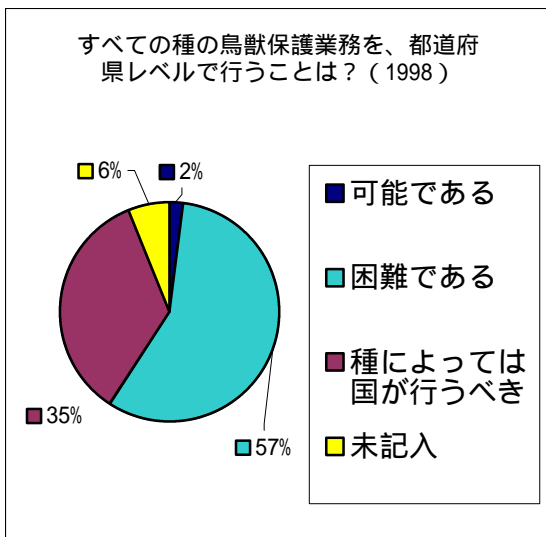
5.鳥獣保護業務内容と人員について



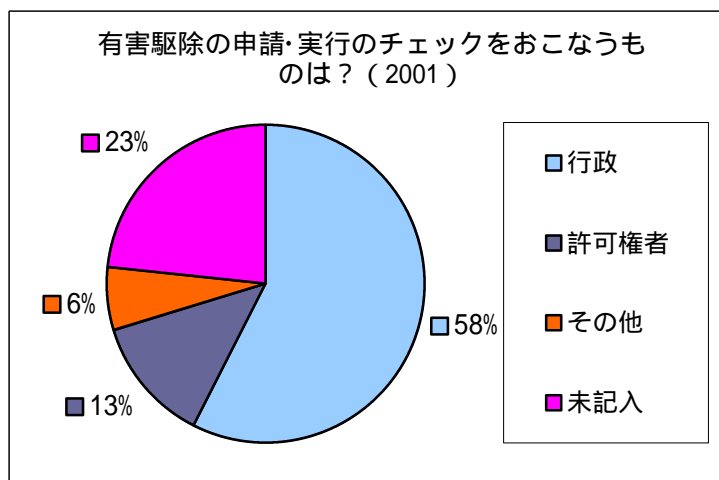
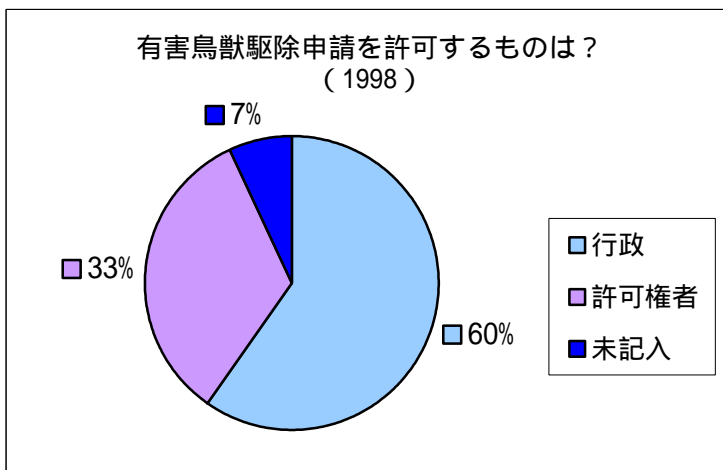
回答「このままでは問題がある」より

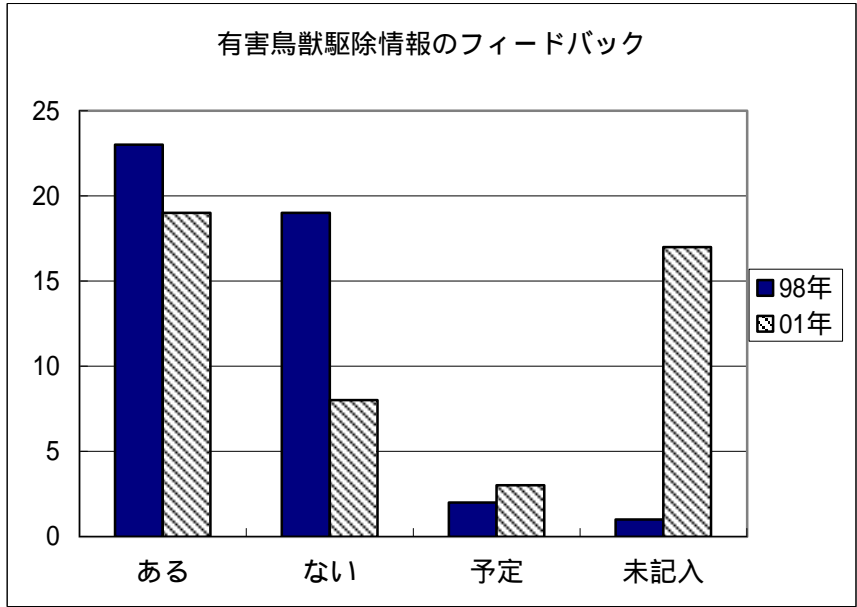
A県	「このままでいい」とは思わないが、現状の体制で取り組んでゆく。
B県	鳥獣の捕獲、飼育の取締り、鳥獣保護区等管理を十分に実施できない。
C県	業務の多様化、増大に対応し、専門的知識を有する人材を確保する必要。
D県	業務の内容は増々多様化、専門化しており、いずれ対応し切れなくなる。
E県	業務猟に対して人員が不足している。
F県	業務量が増大しているため
G県	業務量に対する必要人員が不足している。
H県	苦情処理、相談など雑多な業務に時間を取られている。
I県	傷病鳥獣救護にあたるため獣医師資格を有する職員がほしい
J県	人員...業務量が多く、目の前の仕事をこなすのが精一杯で、じっくりと考えて仕事ができない。
K県	専門スタッフの配置、職員の増員、人件費等の財源措置がさらに必要。
L県	専門的知識を有した者の配置が必要である。
M県	専門的知識を有する人材が必要
N県	知識不足、狩猟取締まりが十分にできない。
O県	鳥獣の生態等に詳しい専門知識を有する人材が必要。
P県	鳥獣の生態等専門的知識を有する専任職員が必要
Q県	鳥獣の専門知識を有する者の配置が必要
R県	鳥獣保護業務の多様化と有害鳥獣による農林作物被害の顕在化等
S県	農林業被害対策、特定鳥獣保護管理計画樹立等に対し専門家が必要
T県	問題があるわけではないが、鳥獣行政に対する要請は、多様化しており府民の合意が得られれば、人材の養成を図る必要があると考える。

6.鳥獣保護事業権限の地方自治体への切り分け



7.有害鳥獣駆除について





8.法改正について

